

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 24)

財・サービスの自由貿易、および労働や資本の自由な国際移動は、経済効率の改善をもたらすというメリットがある。他方で、多くの克服すべき課題も生じてきており、関係する国々や国際機関はそうした課題への対処を求められている。

自由貿易については、たとえば、食品の安全について輸入国を中心に懸念が寄せられ、関係国での③規制のあり方が国際的争点となっている。消費者の健康保護に重大な問題があると主張して、食品の輸入規制を当然視する議論がある一方で、過剰規制のおそれも指摘されている。④WTO(世界貿易機関)は、自由貿易を損なわないように関係国の規制のあり方を調整している。

他方、労働の国際移動については、⑤労働移動の自由化により、受入れ国では移入民をめぐる劣悪な労働・生活条件、文化摩擦、社会的排除といった問題が起き、送出し国では熟練・知的労働者の流出問題が起きている。これらの問題を解決するため、各国内での政治的努力が求められる。また、大企業による⑥直接投資の増大は、多国籍企業の市場支配力の増大に伴う⑦市場の失敗が起こる懸念を生むため、国際的な競争のルール^⑧のあり方が問われる。国民経済をみれば、自由化の進展は世界的な景気変動の連鎖をもたらすことから、国家間の政策調整による経済安定化が求められることとなる。

現在、域内での貿易拡大を期すべく、⑨地域的経済統合が世界各地で進められている。⑩市場経済のメリットを実現するために、まずは非関税障壁の緩和などが試みられるが、さらに、⑪基本的人権などさまざまな権利の保障や法の支配の実現という各国内の制度のあり方も課題となっている。

経済効率を追求するだけでなく、社会的公正に配慮しながら、各国内で発生する諸問題に⑫民主的に対処すること、そして⑬国家間や域内での協調を促す新たなルールを設定することが重要になるであろう。

問 1 下線部③に関連して、食品の生産・流通に関する現在の日本の政策についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

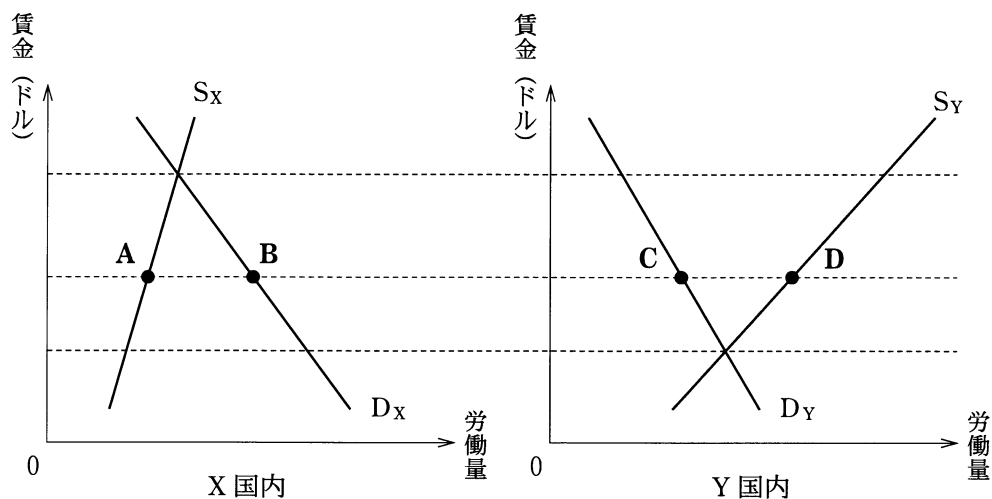
- ① 消費者の健康に対する影響を考慮して、遺伝子組み換え食品の販売が禁止された。
- ② 消費者庁は、消費者行政の一元化のために設置された。
- ③ 農地法は、農業への株式会社の参入を認めている。
- ④ 国産牛肉のトレーサビリティを確保するために、牛の個体識別のための制度が導入されている。

問 2 下線部①についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① WTO は、地域経済(貿易)圏の創設をめざして、加盟国が二国間交渉を行うために設立された国際機関である。
- ② WTO は、ブレトンウッズ協定に基づき設立された、多角的貿易協定の実施を目的とする国際機関である。
- ③ 国際的な経済活動を活発に行っている国の中で、いまだ加盟していない国として、中国がある。
- ④ 特定商品の輸入急増により、国内の競合する生産者に重大な損害を与えるおそれのある場合には、セーフガードの発動が認められる。

政治・経済

問 3 下線部㉔が実現していない産業の X 国内と Y 国内の労働市場について考える。次の図の D_x 、 D_y と S_x 、 S_y は、各国内の需要曲線と供給曲線である。この産業の生産物は両国間で貿易ができないものとする。他の条件は一定として、この産業だけで二国間の労働移動が自由化された場合、新たな均衡点の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3



	X 国	Y 国
①	A	C
②	A	D
③	B	C
④	B	D

問 4 下線部㉑についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 投機目的の資本移動の増加は、直接投資額の増加を意味する。
- ② 企業の自国内での設備投資は、直接投資である。
- ③ 資本を回収する場合は、証券投資の方が直接投資よりも困難である。
- ④ 資本収支は、均衡状態から対外直接投資が増えると赤字になる。

問 5 下線部㉒は企業の市場支配力に起因するもの以外にもある。市場の失敗の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 工業製品に必要な希少金属の需要が高まり、その国際価格が高騰した。
- ② ある産業で新規参入が起きたため、その産業の既存企業の利潤が減った。
- ③ ある工場が有害な産業廃水を川に流し、下流の住民に健康被害が生じた。
- ④ 企業の業績不振情報が公開されて、その企業の株価が下落した。

問 6 下線部㉓の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① AFTA (東南アジア諸国連合自由貿易地域)
- ② OPEC (石油輸出国機構)
- ③ NIES (新興工業経済地域)
- ④ OECD (経済協力開発機構)

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、国際分業のメリットを説明する比較生産費説について考える。次の表はA、B各国で、工業製品と農産品をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数をあらわす。これらの生産には労働しか用いられないとする。また、各国内の労働者は、この二つの産業で全員雇用されるとする。この表から読みとれる内容について、下の文章中の **ア**、**イ** に入る語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **7**

	工業製品	農産品
A国	2人	4人
B国	12人	6人

いずれの産業においてもA国はB国よりも労働生産性が **ア**。ここで農産品の生産をA国が1単位減らしB国が1単位増やすとする。すると生産量の両国の合計は、農産品では変わらないが工業製品については **イ** 増える。

- ① **ア** 高い **イ** 1.5単位
- ② **ア** 低い **イ** 1.5単位
- ③ **ア** 高い **イ** 0.5単位
- ④ **ア** 低い **イ** 0.5単位

問 8 下線部①をめぐる日本の現状についての記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 経済および産業の発展を図るために特許権などの知的財産権の付与を行う行政機関は、設置されていない。
- ② 最高裁判所が環境権を認めていないため、公害被害を受けた市民の損害賠償請求は認められていない。
- ③ 情報公開法は、プライバシーの権利を積極的に実現することを目的として制定されている。
- ④ 公務員の違法な権限行使により損害を受けた者は、国または地方公共団体に対して損害賠償を請求することができる。

問 9 下線部①に関連して、現在の日本における政治的意思決定に関する制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 政党は、国家機関としての地位を憲法により保障されている。
- ② 閣議案件の調整を事前に行う事務次官会議の慣行は、廃止された。
- ③ 内閣総理大臣は、最大議席を有する政党から選出しなくてもよい。
- ④ 国会で官僚が政府委員として答弁する政府委員制度は、廃止された。

政治・経済

問10 下線部①に関連して、国家間の協調的政策の実現について考えるために、次の表であらわされる国家間ゲームを考える。このゲームでは、A国とB国の二つの国家が、互いに相談できない状況で、「協調的」もしくは「非協調的」のいずれか一方の政策を1回のみ同時に選択する。そして、各国は表中の該当するマスに示された点数をえる。ここで各国は自国の点数の最大化だけに興味をもつとする。このゲームの表から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 10

		B 国	
		協 調 的	非協調的
A 国	協 調 的	A国に4点 B国に4点	A国に1点 B国に5点
	非協調的	A国に5点 B国に1点	A国に2点 B国に2点

- ① A国とB国がともに「協調的」政策を選ぶことがゲームの結果となるので、国家間の協調的政策が実現する。
- ② A国が「協調的」政策を、B国が「非協調的」政策を選ぶことがゲームの結果となるので、国家間の協調的政策の実現には新たな仕組みが必要である。
- ③ A国が「非協調的」政策を、B国が「協調的」政策を選ぶことがゲームの結果となるので、国家間の協調的政策の実現には新たな仕組みが必要である。
- ④ A国とB国がともに「非協調的」政策を選ぶことがゲームの結果となるので、国家間の協調的政策の実現には新たな仕組みが必要である。

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

日本の国会は①二院制を採用している。二院制は、議会内で権力を分散させつつ、国民の多様な意見を反映し、慎重な審議に基づく政策決定を実現することに寄与するといわれる。しかし、今日、参議院のあり方の再検討を求める声もある。

当初、政党色の濃い②衆議院に比べ、参議院は③政党に属さない議員も多く、両院に反映される国民の意見は異なっていた。しかし、選挙のたびに参議院に政党所属議員が増え、さらに1994年の衆議院の選挙制度改革によって④両院の選挙制度が似てくると、両院に反映される国民の意見も類似し、参議院の存在意義を問う声が高まった。また、参議院で法案の審議時間を十分に確保できない場合があることも、二院制をよりよく機能させるための課題としてしばしば指摘されてきた。

⑤「ねじれ国会」が生じると参議院の存在感は高まるが、それでもなお、参議院の存在意義は問われている。効果的な二院制を実現するためには、参議院の選挙制度を抜本的に改革し、衆参両院の代表制のあり方に異なる特徴をもたせるべきだという声もある。また、参議院議員の安定した長期の任期をいかす方策を探るほか、慎重な審議の実現のために議事運営方法を改善したり、参議院の役割を⑥国政全般の監視機能に特化させて両院の差別化を図ったりすべきだとも主張される。

もちろん、国会のあり方を改革する場合にも、それを審議し議決するのは国会自身である。しかし、改革される側でもある国会にその議論を^{ゆだ}委ねるだけでなく、国民も常にそれを注視し、⑦国民全体での議論を深めていくべきである。

問 1 下線部②を採用しているアメリカとイギリスの上院・下院の議員についての説明A～Cと、両国の各院ア～エとの組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

11

- A 国民による直接選挙で各州2名ずつ選出される。
- B 終身任期の者がいる。
- C 国民による直接選挙で選出されるが、解散で職を失うことがある。

- ア アメリカ連邦議会上院
- イ アメリカ連邦議会下院
- ウ イギリス議会上院
- エ イギリス議会下院

- ① A－ア B－ウ C－イ
- ② A－ア B－ウ C－エ
- ③ A－ア B－エ C－イ
- ④ A－ア B－エ C－ウ
- ⑤ A－イ B－ウ C－ア
- ⑥ A－イ B－ウ C－エ
- ⑦ A－イ B－エ C－ア
- ⑧ A－イ B－エ C－ウ

政治・経済

問 2 下線部①の権限またはその優越についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 衆参両院の議決が異なる法律案は、両院協議会でも成案が得られない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ② 参議院で否決された予算案は、衆議院の出席議員の3分の2以上の賛成で再可決された場合、成立する。
- ③ 内閣不信任の決議権は、衆議院のみに付与されている。
- ④ 衆議院は、条約の先議権を付与されている。

問 3 下線部③に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 無党派層とは、政党の公認を受けた候補者には投票しない人々をいう。
- ② 明治憲法下の一時期、政党内閣が登場し政権交代も行われた。
- ③ 日本国憲法の思想・良心の自由の保障の下では、議院における議員の投票行動を政党が拘束することは法律で禁止されている。
- ④ 第二次世界大戦後初の衆議院議員総選挙で、自由民主党の単独優位が成立した。

問 4 下線部㉑の現状についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 衆議院の選挙区選挙では、都道府県単位の選挙区ごとに1名以上の議員を選出する。
- ② 衆議院の比例代表選挙は、政党名または候補者名のいずれかを記して投票する方式である。
- ③ 参議院の選挙区選挙では、比例代表選挙の名簿登載者も立候補できる。
- ④ 参議院の比例代表選挙は、全国を一つの単位として投票する方式である。

問 5 下線部㉒に関連して、2007年から2009年まで続いた「ねじれ国会」についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 「郵政解散」による衆議院議員総選挙の直接の結果として生じた。
- ② 有事法制関連3法が成立した。
- ③ 参議院の第一党と内閣総理大臣の所属政党とが異なっていた。
- ④ リクルート事件を原因とする政界再編によって解消した。

問 6 下線部㉓に関連して、日本の国会または議院が有する国政の監視機能についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 国政上の問題を調査するために、証人の出頭や記録の提出を求めることができる。
- ② 弾劾裁判所を設置して、国务大臣を罷免することができる。
- ③ 国の決算を審査した上で、会計検査院に報告する。
- ④ 最高裁判所の裁判官の指名に際し、内閣から候補者についての報告を受けて審査する。

政治・経済

問 7 下線部㉔を行うためには情報の収集や発信の自由が保障されている必要がある。国民の情報の収集や発信に関する法制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① インターネットを利用した情報発信は、紙媒体による情報発信とは異なり、名誉毀損^{きそん}やプライバシー侵害に関する法規制を受けない。
- ② テレビ放送による報道は、新聞や雑誌による報道よりも社会的影響力が大きい^きため、表現の自由が保障されない。
- ③ 青少年が携帯電話でインターネットを使用する場合には、有害情報のフィルタリングサービスの利用がその保護者に法律で義務付けられている。
- ④ 国家秘密であるという理由で行政が公開しないと決めた情報でも、裁判所は開示を命じることができる。

政治・経済

第3問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

生徒A：これまでの授業で、国際協力や平和について勉強してきましたが、㉑地方自治の問題のように、身近な問題としての実感がもてません。

生徒B：でも、日常生活に不可欠な㉒エネルギーや食料を確保するためにも国家間の協力は大切です、東アジアでも核や領土の問題など、私たちの生活を脅かしかねない問題は山積しているのではないのでしょうか。

先生：前回の授業で勉強したとおり、そうした課題解決のためにも㉓国連(国際連合)などによる多角的な協議と、日本政府の地道な外交努力とを連携させる必要があります。貿易だけを考えても、世界中が密接に結びついていますから、グローバルな問題は私たちの問題でもあるわけです。

生徒A：それは理解できるのですが、でも、もう少し私たち自身が直接働きかけられれば、実感がわくと思うのですが。

先生：なるほど。市民運動の広がりがきっかけとなって、㉔核兵器の使用について国連総会が国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を要請した例もありますね。政府以外にも、国内のさまざまな団体が世界の課題に取り組んでいます。

生徒B：たしかに。市民運動に限らず、自治体もグローバルな問題にかかわりますよ。たとえば、自治体間での国際交流を深めていくことで、お互いの理解不足から起こる㉕国際紛争を少しは避けられるような気がします。

生徒A：そうですね。それに、身近にいる外国人との関係も大切ですよね。生活習慣や考え方の違いから摩擦が起こることもあります。お互いに理解し合おうとする姿勢を地域で育てることは国際化への第一歩だと思います。

先生：二人の意見は、地域レベルで幅広い交流を深めていく必要があるという点で共通しますね。それは大切なことですが、簡単ではないことも忘れてはいけません。また、一歩進めて、㉖外国人を対象とした政策を決めるときや㉗住民投票の際などに、そうした交流の深まりを反映させるべきかについても考えてみてください。身近な問題を考えていくためにも、広い視野をもった地方自治を育てていくことが重要なのです。

問 1 下線部㉔に関連して、現在の日本の地方自治制度について説明した記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 地方公共団体に自治が認められる事務の範囲は、憲法に具体的な事務名称の一覧をあげて規定されている。
- ② 執行機関として、首長のほかに中立性や専門性が求められる行政分野を中心に行政委員会がおかれている。
- ③ 市町村の条例は、その市町村議会での議決ののち、総務大臣の認可を経て制定される。
- ④ 都道府県知事は、その地域の住民によって直接選挙されるが、同時に国の官吏としての地位ももつ。

問 2 下線部㉕に関連して、日本で「新エネルギー」と呼ばれるものについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 日本の一次エネルギー供給において、新エネルギーの占める割合は10%に達している。
- ② 風力発電、原子力発電、バイオマス(生物エネルギー)発電は、新エネルギーに含まれる。
- ③ 一般家庭の太陽光発電において、余った電気は電力会社に売却することができる。
- ④ 新エネルギーの利点は、地理的条件や自然条件に影響されず安定的に電力を供給できることである。

政治・経済

問 3 下線部㉔についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 第二次世界大戦中に、制度の構想については合意ができたが、後に冷戦が本格化すると集団安全保障については構想どおりの活動が難しくなった。
- ② 国際の平和と安全の維持のみならず、社会的進歩や生活水準の向上を促進することなども目的として設立された。
- ③ 信託統治理事会は、冷戦後の新たな信託統治地域の設定に伴い、活動範囲を拡大している。
- ④ 経済社会理事会と提携関係にある専門機関として、世界保健機関(WHO)や国際開発協会(IDA)などが設置されている。

問 4 下線部㉕の実験や保持などを制限または禁止する条約についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 中距離核戦力(INF)全廃条約は、アメリカとソ連の間で核兵器の削減が合意された初めての条約である。
- ② 包括的核実験禁止条約(CTBT)は、あらゆる場所での核爆発を伴う核実験の禁止をめざして採択された。
- ③ 非核地帯を設定する条約は、ラテンアメリカ、南太平洋、東南アジアなどの各地域で採択された。
- ④ 核拡散防止条約(NPT)は、アメリカ、中国、ロシアの3か国以外の核保有を禁止する条約である。

問 5 下線部㉔に対する国連の取組みについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 総会が機能停止に陥った場合には、総会があらかじめ採択した「平和のための結集」決議に基づき、安全保障理事会が特別会を開くことができる。
- ② 紛争解決の最終的な手段として派遣するために、国連軍を国連内に常設している。
- ③ 紛争の激化しつつある地域において、停戦を実現させるため、武力による鎮静化を主たる任務とする停戦監視団を設置することがある。
- ④ 兵力引き離しなどによって紛争の拡大防止を図るため、平和維持軍(PKF)を派遣する場合がある。

問 6 下線部㉕に関連して、外国人に関する現在の日本の制度や状況についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 日本を訪れる外国人観光客を倍増させようとする政策の流れのなかで、観光庁が設置された。
- ② 衆議院議員選挙での選挙権を定住外国人に認めることができるように、公職選挙法が改正された。
- ③ 日本政府は、経済連携協定(EPA)に基づいて協定相手国から看護師・介護福祉士の候補者を受け入れた。
- ④ 一般行政職の公務員採用試験において、一部の地方公共団体は受験要件としての国籍条項を外した。

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本の地方公共団体における住民投票についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 地方公共団体によっては、条例による住民投票の投票権が20歳未満の者にも認められている。
- ② 市町村合併は地方公共団体の存立基盤にかかわる問題であるために、それへの賛否を住民投票の対象とすることは禁止されている。
- ③ 原子力発電所の設置への賛否について住民投票を行うには、条例ではなく特別の法律を制定することが必要とされる。
- ④ 地域の重要課題に関する政策への賛否を問う住民投票は、主に団体自治を保障する観点から正当化される。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

政府が行う経済運営の考え方には二つの大きな流れがある。それは、市場の働きを重視する立場と政府の積極的な役割を重視する立場である。

18世紀後半、イギリスの①産業革命を契機に資本主義経済は急速に発展する。この時代、②アダム・スミスは、市場の機能を重視し、政府は自由な経済活動に介入すべきではないと説いた。また、19世紀に入ると、リカードは、自由貿易が取引国の利益を増加させると主張した。しかし、現実には、恐慌の周期的発生、③寡占化・独占化の進展など、新たな問題も生じた。

20世紀にこれらの問題は深刻化する。第一次世界大戦や④1929年の大恐慌などが続き、各国は相次いで⑤金本位制を停止し管理通貨制へと移行した。こうしたなか、ケインズは、市場の限界と政府の市場介入の必要性を指摘した。しかし、この考えは財政支出の拡大に伴う財政危機を導く可能性も^{はら}んでいた。それに対して、1980年代以降、スミス＝リカード的な立場を徹底させ、政府の市場介入を批判し⑥「小さな政府」を主張する新自由主義が台頭してきたが、2008年の世界同時不況以降、⑦総需要管理を重視するケインズ的な立場が再び注目されている。

このように、政府と市場のあるべき関係をどのようにとらえるかは、資本主義の歴史的発展とともに変化してきた。政府が担うべきことと市場に^{ゆた}委ねるべきこととの線の引き方は、その時々^{ゆた}の経済社会が直面する課題に応じて、慎重に検討して決定されなければならない。

問 1 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 新しい生産方式が導入され、それまで生産の重要な担い手であった児童や女性が大量に解雇された。
- ② 雇用の機会から排除された農民たちは不満を募らせ、機械打ちこわし運動（ラッドライト運動）を展開した。
- ③ 労働者階級が形成され、やがて労働者たちは政治意識を高めチャーティスト運動のように制限選挙に反対するようになった。
- ④ 工場での手工業生産は、問屋制に基づく家内での手工業生産に取って代わられた。

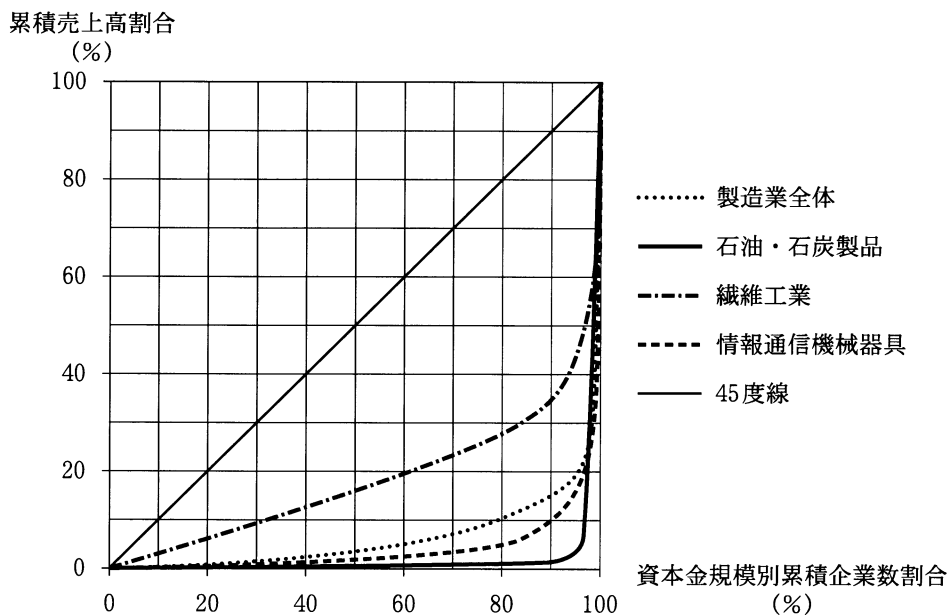
問 2 下線部㉕の代表的著作は『国富論（諸国民の富）』である。次の①～④は、この著作とリストの『経済学の国民的体系』、マルクスの『資本論』、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』からの抜粋である（一部書き改め、省略したところがある）。『国富論』に該当するものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

26

- ① 主権者が注意を払うべき義務は三つしかない。防衛の義務、司法制度を確立する義務、公共事業を行い公共機関を設立し維持する義務である。
- ② われわれの生活している社会経済の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができないことと、富および所得の恣意にして不公平な分配である。
- ③ 文化の点で大いに進んだ二国民の間では、両者にとって自由競争は、この両者がほぼ同じ工業的発達の状態にあるときにしか有益に作用しない。
- ④ 剰余価値率は、資本による労働力の、あるいは、資本家による労働者の、さくしゅど搾取度の正確な表現である。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は日本の製造業における、2007年度の企業規模(資本金規模)別にみた売上高のシェアを示したものである。横軸は小規模な企業から大規模な企業へ順に並べた場合の企業数の累積割合、縦軸はそれらの企業の売上高の累積割合である。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 27



(資料) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』(677号)により作成。

- ① 45度線は、すべての企業において売上高のシェアが等しく、企業規模による売上高の格差がないことを示している。
- ② 繊維工業は、情報通信機械器具製造業に比べて規模の大きい企業のシェアが高く、企業規模による売上高の格差が大きい。
- ③ 製造業全体では、企業数割合が80%を占める比較的規模の小さい企業が、売上高全体の約10%を占めている。
- ④ 石油・石炭製品製造業では、企業数割合が10%未満の比較的規模の大きい企業が、売上高全体の90%以上を占めている。

問 4 下線部㉑およびその影響についての記述として誤っているものを、次の①～

④のうちから一つ選べ。 28

- ① ニューヨークの株式市場における株価暴落がそのきっかけとなった。
- ② ドイツで社会保険制度が創設された。
- ③ ローゼベルト大統領がニューディール政策を行った。
- ④ 世界経済のブロック化が進んだ。

問 5 下線部㉒に関連して、通貨制度についての記述として最も適当なものを、次

の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 金本位制の下では、中央銀行は金の保有量と無関係に兌換銀行券^{だかん}を発行できた。
- ② 金本位制の下では、外国為替取引は市場の自由な取引に委ねられ、為替レートは大きく変動した。
- ③ 管理通貨制の下では、中央銀行は金の保有量と一定の比例関係を保ちつつ兌換銀行券を発行できる。
- ④ 管理通貨制の下では、景気調整のための経済政策の自由度が確保しやすくなる。

政治・経済

問 6 下線部①をめざす政策についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権が、この政策を採用した。
- ② この政策を採用する各国は、個人や企業の自助努力を重視した。
- ③ 日本では、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の独立行政法人化が行われた。
- ④ 日本では、特殊法人の統廃合が行われた。

問 7 下線部㉔に関連して、次の表は 2007 年度における日本の GNE(国民総支出)とそれを算出するために必要な項目を示したものである。この表についての記述として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 31

項 目	額(兆円)
民間最終消費支出	292
政府最終消費支出	93
総資本形成	123
財貨・サービスの輸出	92
財貨・サービスの輸入	84
海外からの所得	27
海外に対する所得	9
国民総支出	534

(注) 表中の数字は名目値である。

(資料) 内閣府『国民経済計算年報』(平成 21 年版)により作成。

- ① GNP(国民総生産)の額は 534 兆円である。
- ② GNI(国民総所得)の額は 534 兆円である。
- ③ GDP(国内総生産)の額は GNP の額より大きい。
- ④ 国内需要(内需)の額は総需要の額より小さい。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

新自由主義思想の浸透は大きな政府への批判を強め、先進各国に社会保障の見直しを促した。しかし、近年、所得格差の拡大や①金融危機が人々の関心を集め、日本でも福祉国家のあるべき姿をめぐって多くの議論がなされつつある。

日本は1970年代に②医療や年金を拡充し、福祉国家への道を本格的に歩み始めた。しかし、石油危機以降、経済成長が鈍化する中で、社会保障よりもむしろ公共事業による雇用確保に重きをおく、国際的にみて独自の型の福祉国家が形成されていった。その財源は増税ではなく、財政投融资や国債発行により確保された。

この特徴は90年代の経済停滞期に全面化した。だが、巨額の公共事業と減税が空前の財政赤字を生んだため、政府は2000年代に公共事業の削減と社会保障支出の抑制を同時に進めた。この影響を緩和すべく活用されたのが③金融政策である。日本銀行は量的緩和政策により銀行や④企業の経営を助け、景気を下支えした。

こうして、日本経済は⑤戦後最長の好景気に突入した。しかし、雇用の増大が非正規雇用化を伴ったため、その後のリーマン・ショックによる経済不況は、公共事業の削減や社会保障の抑制とあいまって所得や生活の不安定という問題を浮き彫りにした。今日、⑥日本型福祉国家は限界にさしかかっている。

いま、人々の生存と生活を保障する政府の責任が問われている。社会保障と公共事業の新しい役割分担を示し、政府への信頼構築を急がなければ、⑦負担に対する合意形成はますます困難となり、財政危機も深刻になることを忘れてはならない。

問 1 下線部㉔について、1970年代以降の出来事の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① ニクソン大統領が金・ドル交換停止を宣言し、従来の変動相場制から固定相場制へと為替制度を変更する国が相次いだ。
- ② 日本では大手の金融機関の倒産が相次いだため、護送船団方式が強化された。
- ③ タイの通貨バーツの下落をきっかけとして、アジア各国では投機資金の流出が連鎖的に起こり次々と通貨危機が発生した。
- ④ サブプライム・ローン問題を契機に、IMF(国際通貨基金)により資本の自由な移動が原則として禁止された。

問 2 下線部㉕に関連して、日本の社会保険制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 市町村は、介護保険の運営主体である。
- ② 保険料を財源としており、租税資金は投入されない。
- ③ 事業主と政府が保険料を負担し、被保険者は保険料を徴収されない。
- ④ 最大の支出項目は、生活保護である。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 物価の安定は中央銀行の政策目標に含まれない。
- ② 銀行の自己資本比率に対する国際的な規制は存在しない。
- ③ 金利の自由化が進み、中央銀行の貸付利率の操作は政策としての効果を失っている。
- ④ 市場のグローバル化の影響を小さくするため、金融ビッグバンと呼ばれる金融規制の強化が行われている。

問 4 下線部㉕に関連して、日本の中小企業にみられる特徴についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

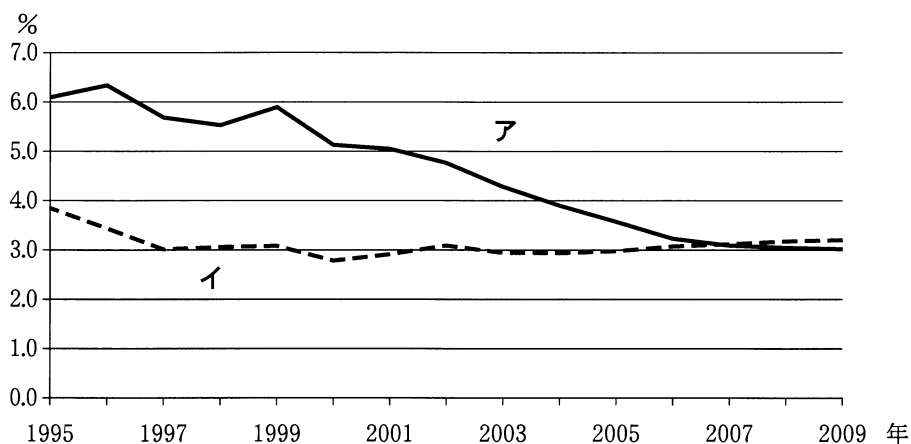
- ① 大企業との間に、二重構造と呼ばれる賃金などの労働条件や生産性に関する格差が存在する。
- ② 企業数が全体に占める割合は大企業より大きく、従業員数が全体に占める割合は大企業より小さい。
- ③ 親企業との系列・下請け関係が存在する。
- ④ 伝統的な地場産業を支えている。

問 5 下線部㉖の時期に生じた出来事や^{すうせい}趨勢についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 郵政民営化法案が可決され、郵政三事業の民営化が決定した。
- ② 日本道路公団の民営化が議論され、株式会社化が実現した。
- ③ 派遣労働者数は減少したが、パート・アルバイト労働者数は増大した。
- ④ 不良債権問題が、解決に向かった。

問 6 下線部①について、次の図と表はそれぞれ日本とスウェーデンの公共投資額の対 GDP 比の推移と、2005 年の公的社会支出の対 GDP 比を示している。図中のアおよびイと、表中の A および B の組合せのうち日本の例を示すものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 37

公共投資額の対 GDP 比の推移



(注) 公共投資とは、公的機関による公共施設等への投資である。

(資料) OECD, *National Accounts* (OECD Web ページ) により作成。

公的社会支出の対 GDP 比(% , 2005 年)

	高齢	遺族	障害	保健	家族	その他	合計
A	9.6	0.6	5.6	6.8	3.2	3.6	29.4
B	8.5	1.3	0.7	6.3	0.8	0.9	18.6

(注) 公的社会支出とは、社会政策分野に対して政府や社会保障基金等の行う、所得再分配機能をもった支出である。

(資料) OECD, *Social Expenditure Database* (OECD Web ページ) により作成。

- ① アー A
- ② アー B
- ③ イー A
- ④ イー B

政治・経済

問 7 下線部㉔を実現するためには、公正さに配慮した税制改革が必要である。所得や資産の分配に影響を与える課税についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 38

- ① 相続税の最高税率を引き下げると、資産の不平等が縮小する。
- ② 所得税の最高税率を引き下げると、所得再分配機能が強まる。
- ③ 日本の所得税では、富裕層の海外への流出を防ぐために累進課税制度が廃止されている。
- ④ EU(欧州連合)加盟国の付加価値税(消費税)では、生活必需品の税率を軽減する例がある。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

日本一の学校情報



<http://www.js88.com>

インターネット塾・予備校情報サイト



<http://jyuku.js88.com>